

区政を問う 第2回定例会

一般質問と答弁の要旨



情報化社会にふさわしい、魅力ある目黒をめざして

自由民主党目黒区議団 河野 陽子 議員

〔個別接種の検討を〕
問 目黒区のワクチン接種は、集団接種で順調に進んでいるが、かかりつけ医等での接種を望む声も多い。今後、医師会と調整しながら個別接種を進めて行くべきと考えるがいかがか。
区長 ファイザー社製ワクチンの冷蔵



一日も早くワクチン接種を希望する区民へ

公明党目黒区議団 武藤 まさひろ 議員

〔ワクチン接種について〕
問 (1)接種スケジュールの全体像を公表し、区民一人一人がいつ接種できるか分かるように取り組んでいく必要があると考えるがいかがか。
(2)区のワクチン接種、優先接種枠の考え方を伺う。
(3)今後、個別接種の実施で診療所やクリニックの負担を軽減させるため、薬局などと連携し、ワクチンを準備する協力



新型コロナから命くらし守れ！補聴器購入助成の実施を

日本共産党目黒区議団 松嶋 祐一郎 議員

〔新型コロナから区民の命を守る対策を〕
問 (1) 学校や保育園におけるPCR検査を拡充せよ。(2) コロナ対策に全力を挙げるため、目黒区から今年の夏のオリンピックは中止せよと国に声を上げよ。(3) 長期化するコロナ禍の影響で、区内商店、事業者が疲弊しきっている。区内業者に対するテナント家賃への直接補助を。
区長 (1) 現在、区内の学校や保育園における新型コロナの有病率は高いとは考えられないため、PCR検査を定期検査として実施する考えはない。(2) 国に対する中止要望は困難であり、政

一般質問は、9人の議員から広範囲の区政課題を質問し、区長等から答弁がありました。詳細は、ホームページのインターネット議会中継で録画をご覧ください。

た。DX戦略課の設置に至る経緯と、目黒区におけるDX戦略の今後の方向性・ロードマップについて伺う。
区長 事務事業の抜本的見直しに向けた業務改善・デジタル化推進のための組織執行体制の確立の考え方を整理し、その具体化として、DX戦略課を新設した。今年度内を目途に、DX戦略の方向性を整理する。
〔総合的広報戦略について〕
問 4月より広報課長に民間人材を登用した。(1)今後の目黒区の広報・

本となる。(3)ワクチンの効果を損なうことのないよう、細心の注意を払う必要があることから、信頼できる事業者と実施方法の構築をしていく。
〔プレミアム付き商品券について〕
問 プレミアム率30%の商品券は、デジタルと紙の両方で販売となる。どのような周知で分かりやすい購入、使いやすい商品券とするのか、伺う。
区長 区報、ホームページをはじめ、各商店会でのポスターやのぼり旗の掲出、チラシ配布、ツイッターなどにより分かりやすい周知に努める。「キャッシュレス決済ポイント還元事業」の実施

区長 (1)高齢者への補聴器購入助成は、検討課題があるため、調査研究を続け、認知症予防や生活の質の向上のための区の高齢者施策全体の中で考えていく。(2)障害とまでは言えない方まで区が独自に補聴器購入の助成を行うことは、慎重に判断する必要がある。
〔小・中学校の給食の無償化を〕
問 コロナによる親の収入減少に伴い、子どもたちが満足に食べられない状況がある。栄養バランスの取れた温かくおいしい給食は、子どもの成長と発達のための命綱である。今こそ学校給食費無償化へ足を踏み出すべきではないか。
教育長 学校給食法の規定に基づく区と保護者の役割を踏まえ、無償化を検討する考えはない。
〔住宅施策を拡充し、安心して住み続けられる目黒区を〕

《用語解説》

※1 DX (デジタル・トランスフォーメーション) デジタル技術やデータの活用で、提供するサービスをニーズに対応したより良い方向性に変化させ、業務や組織などを変革していくこと。

※2 ヤングケアラー 大人が担うような家族のケア(家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなど)をする18歳未満の子ども。

※3 家賃低廉化補助 区から賃貸人に対し補助金を交付し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進していく制度。

※4 セーフティーネット住宅 住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等)の入居を拒まない賃貸住宅。

※5 GIGAスクール構想 小・中学校の児童・生徒に1人1台の端末(コンピューター)と通信ネットワークを一体的に整備する文部科学省の計画。

※6 SNS (ソーシャル・ネットワークキング・サービス) 登録された者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービス。ツイッター、フェイスブックなどが知られている。



午前5時間制、自殺予防、学校安全点検、不登校対応

新風めぐろ 吉野 正人 議員

〔午前5時間制〕
問 児童からの新聞投稿を重く受け止め、研究開発学校の全児童、教員、保護者にアンケートを取るなど客観的な課題を把握し、適切な対応をせよ。
教育長 保護者へのアンケートは令和元年度に実施し、3年度も予定している。保護者の6〜7割は肯定的、2割は分らないと回答した。まずは、令和5年度までの研究を推進していく。

〔児童・生徒への自殺予防教育〕
問 児童・生徒からSOSを出しやすい環境をつくることや保健室などの学校機能強化を図り、多面的に子どもたちを見守ることが重要だと考えるがいかがか。
教育長 子どもたちが誰かに助けを求めたり、身近にいる大人も子どもの不安や悩みを受け止めたりできるよう、学校、保護者、地域、関係機関等と連携を図りながら、取り組んでいく。



医療受診控えが深刻・ブロック等危険箇所の推移を伺う

岸 大介 議員

問 (1)大阪北部地震での小学4年生の女兒ブロック圧死が引き金となり、全国の自治体管理下にある危険箇所等の安全化が図られてきた。では民有地の塙等はどうか。以来3年間の進捗状況を伺う。(2)撤去のための補助金の原資は、公金である。補助のあり方、妥当性について伺う。
区長 (1)所有者に、ブロック塙等の点検方法と除却工事等助成パンフレットを戸別に配布するとともに改善の動き



広報とチラシを目黒区らしく！学習評価の透明性強化！

たぞえ 麻友 議員

問 区の情報発信について、平常時はもとより、コロナ禍で更に分かり易さ、適時適切な対応等が求められている。区のホームページやSNS(※6)に戦略と「目黒区らしさ」が必要と思うがいかがか。
区長 目黒区ならではの情報を、広く積極的に、そしてタイムリー、かつ、より分かりやすく発信していく。
問 区が作成するチラシは、何を伝えたいのかよく分らないことが多い。外部人材の活用で、研修実施やひ



未来へ向けて必要なこと！今必要なこと！

自由民主党目黒区議団 そうだ 次郎 議員

〔脱炭素社会に向けての区の取り組み〕
問 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするために、政府の対策や自治体の施策、企業努力だけではなく、個人や家庭レベルでの意識改革や啓発活動、さまざまな場面での積み重ねが必要だ。区の施策の中に脱炭素の意識をもって、明確な目標と区民への周知、協力要請など具体的なロードマップを示せ。
区長 令和4年度に予定する地球温暖



デジタル社会への環境整備と区内の避難所を総点検せよ

公明党目黒区議団 山宮 きよたか 議員

〔デジタル社会への取り組みについて〕
問 (1)国のデジタル改革関連法について、目黒区では、どのように受け止め取り組んでいくのか伺う。(2)目黒区の情報システム更新や情報セキュリティの強化策について、

区の考えを伺う。
区長 (1)さまざまな課題を解決しながら、行政サービスの利便性の向上を図るためのデジタル社会の形成の取り組みを進めていく。(2)国の基準に適合する標準的なシステムに業務の進め

《用語解説》

※7 カーボンゼロ 企業や家庭から出る二酸化炭素などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。

〔学校環境における工作物及び機器等の安全点検〕
問 児童・生徒の目録や多様な行動も考慮した場合によっては専門的な点検を行うなど、安全性をしっかりと確保せよ。
教育長 国の通知等を踏まえ、点検方法等の見直しに取り組み、他自治体の事例などを注視しながら、危機意識をもって安全点検を実施していく。
〔児童・生徒の裸眼視力低下対応〕
問 GIGAスクール構想(※5)によるデジタル端末使用により裸眼視力低下が懸念されるが、学校と保護者がスクラムを組んで子どもの視力保護をせよ。

かけを行い、安全対策に取り組んでいく。(2)ブロック塙等の耐震化は、所有者によって行われることを基本としているが、所有者の理解や対応が必要となるため、倒壊の危険性や対策の必要性を啓発し、改善指導を行いながら、安全対策に取り組んでいく。
問 医療の正しいかかり方が今問われている。コロナ感染を恐れるあまり、特に小児科・耳鼻科・眼科への受診控えが起きている。小児医療

な形作成など、「目黒区らしさ」とわくわく感のあるチラシを発行してほしいが、区長の認識を伺う。
区長 作成する紙媒体のデザイン性の向上や、目黒区らしい統一感の創出に向けて、他自治体や企業なども参考にしながら、研究を進めていく。
問 (1)区立小・中学校の学習評価について、どのように評価しているのかの説明が足りない。(2)新学習指導要領のもと、「主体的に学習に取り組

む態度」をどのように評価していくのか。
教育長 (1)通知表を渡す際や、個人面談、保護者会等で、児童・生徒や保護者に丁寧に説明を行っていく。(2)指導を行う中で、個人で考える様子や話し合いの様子を見取り、ワークシートや振り返りカードの記述などから学習状況を把握し、評価していく。

有効活用して、被害を最小限に抑えることが必要である。さまざまな最新の情報を整理し区民へ周知や啓発、自分自身の地域の再確認が必要である。区の考えを問う。
区長 高齢者や障害がある方など避難行動に時間を要する方にも配慮して、気象庁の発表する最新の大雨に関する情報や、河川の水位の情報などを基に、総合的に判断して、適時適切に避難情報を発令する。

制になっているのか心配である。早急な現状確認で課題を精査し、避難所を総点検せよ。
区長 (1)区報やホームページ、水害ハザードマップ(※9)などを活用し、周知・啓発に努める。最新の大雨・河川の水位の情報などを基に総合的に判断し、適切に避難情報を発令する。(2)地域の現状把握と課題整理を行い、避難所の円滑な開設を支援する。

制になっているのか心配である。早急な現状確認で課題を精査し、避難所を総点検せよ。
区長 (1)大雨災害時の避難情報の取り扱いについて、区民へ想定される危険の周知徹底と避難指示を明確にせよ。(2)コロナ禍における区内避難所の開設について、いつ災害が発生しても対応できる運営体

※8 線状降水帯 連続して発生した積乱雲が風に流されて線状になり、同じ場所に雨が長く降り続けること。

※9 ハザードマップ 自然災害による被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。